

平成 16 年 12 月

人事担当部門担当者様

管理者を対象とした両立支援策に関する意識調査 調査へのご協力をお願い

この調査は、企業の管理者の方を対象に、仕事と家庭の両立支援策に関する意識や実態を把握するための調査です。職場において社員が両立支援策を利用しやすい環境づくりとして、部下に支援策を利用した者がいる管理者の意識・経験から、支援策利用の際の具体的な対応策・課題等を検討することを目的としています。

つきましては、この調査の調査対象事業所として貴事業所が選ばれましたので、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、本調査のもつ意義をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次ページ以降にお示しします「調査実施の流れ」に即し、調査対象者となる「管理者」の選定、「管理者」による調査票の回答・返送等を実施いただき、平成16年12月〇〇日（〇）までに、貴事業所における調査を終了いただきますようお願い申し上げます。

なお、この調査の内容等に関するご質問等につきましては、下記までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

（問い合わせ先）

--

【 調査実施の流れ 】

1. お送りしている資料

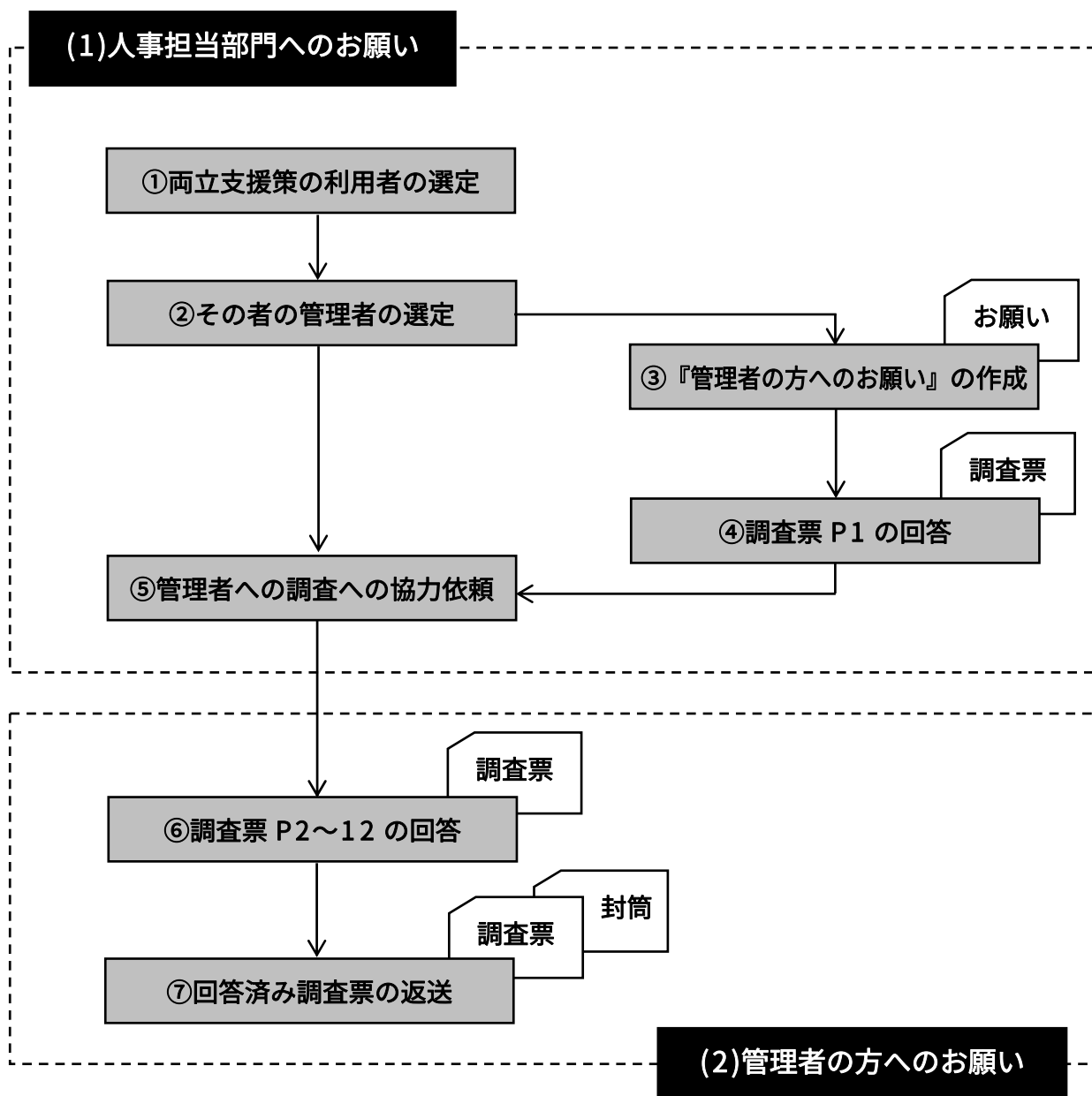
本日、下記の資料等をお送りしておりますので、ご確認ください。

- ・ 管理者の方へのお願い ○部
- ・ 調査票 ○部
- ・ 返信用封筒 ○部

2. 調査の実施方法

この調査の実施方法は、次図にお示しする通りです。具体的な内容は、「(1)人事担当部門へのお願い」と「(2)管理者の方へのお願い」の2つに分かれます。

次ページの説明をお読みいただき、本調査を実施いただきますようお願い申し上げます。



(1)人事担当部門へのお願い

①両立支援策の利用者の選定

- ・人事担当部門にて、下記の条件を満たす両立支援策の利用者（以下、「利用者」と記す。）を選定ください。
 - ＊ 過去3年間に「育児休業制度」を利用した者。利用の開始時期は問わず、過去3年の間に利用を終了した者とする。
 - ＊ 正社員で、現在も在籍する者。
 - ＊ 上記の2つの条件に合う社員が複数名いる場合は、次の優先順位で選定を行う。
 - (i)男性
 - (ii)「育児休業制度」と組み合わせて「育児のための勤務時間短縮制度」を利用した者、もしくは現在利用中の者。
 - (iii)一番最近の利用者

②その者の管理者の選定

- ・①で選ばれた利用者について、下記の条件を満たす管理者（以下、「管理者」と記す。）を選定ください。
 - ＊ 利用者から「育児休業制度」を利用したいという申し出を受けた管理者（課長相当職）。
 - ＊ 現在も在籍する者。

③『管理者の方へのお願い』の作成

- ・②で選ばれた管理者宛てに、『管理者の方へのお願い』を記入、作成してください。

④調査票 P 1 の回答

- ・①で選ばれた利用者について、調査票 P 1 を回答してください。

⑤管理者への調査への協力依頼

- ・②で選ばれた管理者に本調査への協力をご依頼ください。その際に、『管理者の方へのお願い』と調査票（P 1 回答済み）、返信用封筒を管理者の方にお渡しください。

(2)管理者の方へのお願い

⑥調査票 P 2 ～12 の回答

- ・管理者にて、調査票 P 2 ～12 をご回答ください。

⑦回答済み調査票の返送

- ・回答後は、同封の返信用封筒に入れ、平成 16 年 12 月〇日（〇）までに、管理者から直接に（人事担当部門を通さずに）ご投函ください。